

事業番号	02 03 04	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	運輸事業振興助成事業				担当課	部局	企画振興部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり			担当課	課・室	交通政策課	
	施策の総合的展開	1 公共交通網の確保			担当課	E-mail	kotsu@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	S51 ~		

### 1 事業の概要

目指す姿	バス・トラック事業者等により構成される協会を通じて営業用バス・トラックの輸送サービスの改善、安全運行の確保、環境対策及び地球温暖化対策を促進し、環境と共生した安全・安心な輸送の確保を図る。				
現状（予算編成時）	○軽油引取税の税率が特例として引き上げられていることによる運輸事業への影響を考慮し、営業用バス・トラックの輸送コストの軽減、輸送力の確保を図る必要がある。 ○バス・トラック事業者には小規模事業者が多く、また経営状況が厳しいこと等から、各協会が中心となり事業の有効性を高める必要がある。				
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】 昭和51年の軽油引取税の引上げに際し全国的な制度として各都道府県で創設された制度。運輸事業の振興の助成に関する法律			
成果目標・事業内容	① 成果目標（H26）				
	○乗合バス（高速バスを含む）輸送人員21,408千人（設定理由：バス輸送の確保・維持を目指して、現状と同数の輸送人員を設定） ○自動車貨物輸送量71,859千トン（設定理由：トラック輸送の確保・維持を目指して、現状と同数の自動車貨物輸送量を設定） ○営業用トラックの交通事故件数310件（設定理由：安全なトラック輸送サービスの確保・維持を目指し、事故件数を310件と設定）				
	② 事業内容（単位：千円）				
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初) (決算)	H27 (当初)
	運輸事業振興助成補助金	補助金	(公社)長野県バス協会に対する補助(補助率:県10/10) ①輸送サービス改善 ・路線バス行先表示器のデジタル化 ・停留所標識の更新 等 ②交通安全対策 ・運転者適正診断、運行管理者講習の実施 等	29,302	28,243
	運輸事業振興助成補助金	補助金	(公社)長野県トラック協会に対する補助(補助率:県10/10) ①交通安全対策 ・衝突被害軽減ブレーキの導入助成 ・運転者適正診断、運行管理者講習の実施 等 ②環境保全対策 ・アイドリングストップ装置の導入助成 ・低公害車の導入助成 等 ③全国協会への出捐	283,211	272,974
			合計	312,513	301,217
					312,729

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越				
	当初予算	297,414	297,501	312,513	312,729
	補正予算			-11,278	
	合計(A)	297,414	297,501	301,235	312,729
	一般財源	297,414	297,501	301,235	312,729
	県債				
	国庫支出金				
	その他	0	0	0	0
	決算額(B)	297,414	297,501	301,217	
概算人員費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
概算人員費	概算人員費(C)	1,652	1,652	1,652	1,652
概算事業費(B(A)+C)		299,066	299,153	302,869	314,381

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27 目標
		目標	成果	達成状況	
乗合バス輸送人員	21,408千人	21,408千人	集計中(12月)	-	21,408千人
自動車貨物輸送量	71,859千トン	71,859千トン	集計中(12月)	-	71,859千トン
営業用トラックの交通事故件数	289件	310件	317件	未達成	317件

目標に対する成果の状況	○営業用トラックの交通事故件数については、安全対策等を実施したが317件となり、28件増加した。 ○乗合バス輸送人員及び自動車貨物輸送量については、国の統計数値の公表待ち。
-------------	---

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 ・トラック・バス事業者自らの取組には限界があるため、協会が中心となって、引き続き輸送サービスの改善、安全運行の確保及び環境保全に向けた取り組みを促進することにより、安全・安心な輸送の確保を図る必要がある。 ・県としては、協会に対し交通安全対策や環境保全対策等の公益性の高い事業及び小規模事業者への支援の充実などの社会経済情勢に応じた積極的な対応を引き続き求めていく。
--------------------	---